

衆院解散、総選挙へ

「来月2日公示—14日投開票」

安倍政治に審判

経済、原発政策など争点



衆院が解散され、万歳する議員—21日午後1時14分、衆院本会議場

衆院は21日午後の本会議で解散された。これを受け政府は臨時閣議で衆院選日程を「12月2日公示—14日投開票」と決定。安倍晋三首相が掲げる経済政策「アベノミクス」継続の是非が大きな争点となる。与野党は、第2次安倍政権による集団的自衛権の行使容認を含む安全保障政策や、原発再稼働、特定秘密保護法の施行をめぐる議論を展開する見通しだ。「安倍政治」への審判となる。

衆院選は自民、公明両党が民主党から政権を奪還した2012年12月以来、「1票の格差」是正により小選挙区は定数5減の295、比例代表180の計475議席で争われる。自民党の「1強」状態が継続するのかがどうも焦点となる。選挙戦で首相は金融緩和、財政出動、成長戦略を一体的に進めるアベノミク

スがデフレ脱却への「唯一の道」と訴える。野党は「経済失政」で過度な円安を招いたと批判。解散の理由に「大義がない」と主張する。首相は来年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを17年4月まで1年半延期すると決め、この方針について国民の信を問うとした。21日午前の閣議で首相と全閣僚は解散の閣議決定書に署名。衆院本会議で伊吹文明議長が解散詔書を読み上げた。

県内15人立候補予定
県内の5選挙区には、これまで現職8人、元職1人、新人6人の計15人が立候補を予定している。しかし、自民、民主などは候補者の擁立作業を続けており、情勢は流動的。各党は12月2日の公示直前まで、ぎりぎりの作業を続けるとみられる。